

世界経済評論 2018年5・6月号

(通巻696号)

特集「2030年のグローバル経済と経営

：第4次産業革命の衝撃」

発売 2018年4月15日

世界経済評論 2018年3・4月号

(通巻695号)

特集「国際人材：グローバル経営の
核心」

発売 2018年2月15日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

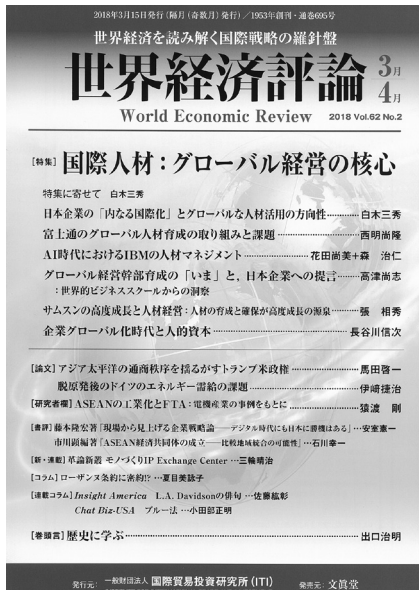
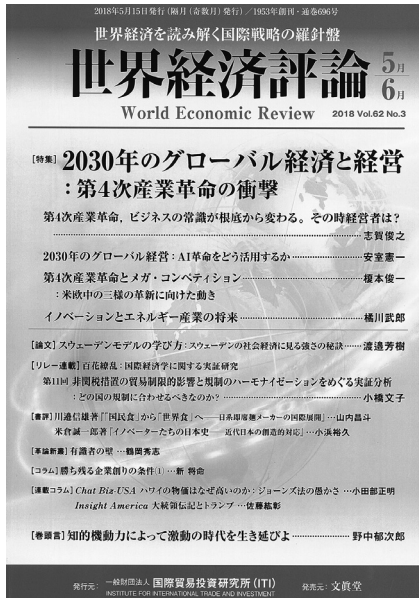
〒162-0041東京都新宿区早稲田鶴巻
町533番地

TEL: 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,296円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,480円 (消費税込み、
送料共)



活動報告

1. 役員会

第18回通常理事会を3月9日に開催いたしました。

一平成30年度事業計画、予算が承認されました。

第19回通常理事会を6月4日に開催します。また、第11回定時評議員会を6月20日に開催します。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) 主要国の流通市場変化に対応した新たな法的規制の調査研究補助事業

研究委員会：第1回研究委員会を9月中に開催予定

(2) AEC2025 が ASEAN 機械工業に与える影響調査研究補助事業

研究委員会：第1回研究委員会を6月中に開催予定

(3) ミャンマーの日系製造業のサプライチェーン展開支援調査研究補助事業

研究委員会：第1回研究委員会を5月30日に開催

(4) トランプ政権下の北米での新たな生産調達への指針調査研究補助事業

研究委員会：第1回研究委員会を6月中に開催予定

2-2 受託事業

【ITIC助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

(1) 「東アジア及び TPP11 の FTA 効果とそのインパクト調査」事業

7月より関税削減効果の具体的な効果検証のための作業開始

(2) 「中国：新時代の新矛盾に対処する国内外における経済・社会統治のあり方に関する研究」事業

研究委員会：第1回研究委員会を6月中に開催予定

(3) 「途上国との協働による地域中小企業再活性化研究」事業

研究委員会：第1回研究委員会を6月中に開催予定

2-3 研究会の開催

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に

関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催しました。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行いました。

国際貿易投資研究会（会長：山澤逸平 一橋大学名誉教授、座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授）

- 第1回（5月21日）

「米中経済関係の行方」大橋英夫（専修大学経済学部教授）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 麗澤大学教授）

中国型グローバリズムは、①“一帯一路”構想と国際産能合作、②人民元の国際化、③国有経済の民営化、④中国企業の海外進出という面において体现されるため、これらについて現状及び課題を明らかにし、その可能性を研究します。

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）

の運用（座長：篠井保彦 ITI 客員研究員）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」の最新の延長表データ及び人口予測数値を組み入れて、モデルの再推計・更新を進めています。研究チームを設け週2回ペースで意見交換および作業を行います。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 法政大学名誉教授）

本年度においては、求心力を失いつつあったEUがどう立ち直り、一層の深化に向けてどのように展開するかを注視するとともに、英国の離脱交渉の行方、日EU・EPA協定の発効にむけた推移をフォローします。

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI 客員研究員）

本年度は、昨年に合意した日EUの経済連携協定をテーマにして、日本の対EU貿易、直接投資及びEUの対日貿易、直接投資の動向に係わる情報収集、統計分析を行います。

- 第1回（5月17日）

「ポピュリズム台頭下での独議会議選挙とメルケル政権の成立—欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員研究員）

- 第2回（5月25日）

「EU改革と欧州統合の将来像—英離脱後のEUの行方を探る」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）

(6) 地域中小企業活性化調査研究（座長：長坂寿久 ITI 客員研究員、元拓殖大学教授）

30年度は25～29年度調査研究の進行事例を基に、実行への具体的なプロセスをモデル化するために前年度の対NPOアンケート結果並びに現地で活動してきた経験者の示唆から、一定の協働モデルを取りまとめます。

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 東京国際大学教授）

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係を考慮しつつ検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東などの『地域』を中心に、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。

- 第1回（5月18日）

「エネルギー基本計画の見直しをめぐって」橘川武郎（東京理科大学大学院イノベーション科教授）

(8) ミャンマー研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院准教授）

- 第1回（5月30日）

ミャンマー情勢分析

報告書の全体構成、各自の執筆テーマ等

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

3-1 調査研究報告書の発行

2017年2月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・ No.64 中国型グローバリズムの発展可能性と世界経済体制への影響～一帯一路構想と法整備の視点からの分析～（平成29年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業）
- ・ No.65 東アジアのメガFTA効果と日

本企業の対応調査事業結果・報告書（平成29年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業）

- ・ No.66 地域経済自活力回復のためのリエコノミー（再構成）モデルの調査研究報告書～グローバル化を取り込んだ地域活力の興隆～（平成29年度（一財）貿易・産業協力振興財団助成事業）
- ・ No.67 「一帯一路」戦略による中国の東ヨーロッパ進出－「16+1」をどう見るか－
- ・ No.68 TPP11とASEANの貿易、投資、産業への影響 国際貿易投資研究所編（平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- ・ No.69 主要国の流通事情変化と法的諸規制の動向 国際貿易投資研究所編（平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- ・ No.70 米通商政策リスクと対米貿易・投資 国際貿易投資研究所編（平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- ・ No.71 ASEANの新輸出大国、ベトナムの躍進 課題と展望 国際貿易投資研究所編（平成29年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業）
- ・ No.72 JIDEA91 モデルによる2035年までの日本経済予測
- ・ No.73 新たな仏独関係の構築でよみがえるEU

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方にE-mailで差し上げています。

・第1回（5月17日）

「ポピュリズム台頭下での独議会選挙とメルケル政権の成立—欧州政策等への影響を考える」田中信世（ITI客員研究員）

・第2回（5月25日）

「EU改革と欧州統合の将来像—英離脱後のEUの行方を探る」田中友義（ITI客員研究員、駿河台大学名誉教授）

4. ITIセミナー

下記のセミナーを開催しました。

(1) ASEAN 最新事情講座：ASEAN の輸出大国、ベトナムの躍進、課題と展望（3月9日、アセアンセンター）

公益財団法人JKA助成事業メコンサプライチェーン研究会による成果普及を目的に開催したものです。

- ①「ASEANの新輸出大国、ベトナム」大木博巳（ITI研究主幹兼事務局長）
- ②「韓国企業のベトナム進出」百本和弘（JETRO海外調査部主査）
- ③「ベトナム北中部における輸送インフラと物流状況」藤村学（青山学院大学教授）
- ④「ベトナムの産業人材育成 現状と課題」高橋与志（広島大学大学院准教授）

⑤「まとめと今後の展望」Tran Van Tho（早稲田大学教授）

(2) 「ASEANの新輸出大国ベトナム、チャイナ+1の本命」（3月13日、広島商工会議所）

公益財団法人JKA助成事業メコンサプライチェーン研究会による成果普及を目的に開催したものです。

- ①「ASEANの新輸出大国、ベトナムの躍進、現状と展望」大木博巳（ITI研究主幹兼事務局長）
- ②「ベトナムのインフラ整備、エレクトロニクス（サムスン・LG・日系企業）および自動車（AFTAの影響）」春日尚雄（都留文科大学教授）
- ③「ベトナムの産業人材育成 現状と課題」高橋与志（広島大学大学院准教授）

(3) 地域活力の興隆とグローバル化経済（3月19日、白河市立図書館りぶらん）

- ①「福島県白河市での開催について～震災後の福島県中小企業の経営の軌跡と、白河素形材ヴァレーに学ぶ「連携」の重要性～」西川和明（ITI客員研究員、福島大学地域創造支援センター客員教授）
- ②「基礎講演：地域内循環経済を手段としての新しい関係づくりとまち（村）づくり」澁澤寿一（共存の森ネットワーク理事長）
- ③「東日本大震災被災地の復興まちづく

りと地域再興について」山本俊一（むらまち再興活動会主催）

- ④ 「IEOの形成プロセス：東北のスタートアップ・中小企業の事例について」渡邊万里子（東京理科大学専任講師）
- ⑤ 「地域の中小企業と開発途上国の相互協力による新しい地域活性化について」長坂寿久（ITI客員研究員、元拓殖大学教授）

(4) 主要国の流通事情変化と法的緒規制の動向（3月23日、JETRO5階ABCD会議室）

公益財団法人JKA助成事業主要国の流通関連法規制に関する調査研究会による成果普及を目的に開催したものです。

- ① 「我が国における流通市場の変化と法的諸規制—公取委による平成29年度『流通ガイドライン』を中心として—」松下満雄（東京大学名誉教授、長島大野常松法律事務所顧問、元WTO上級委員）
- ② 「EUにおける流通市場の変化に対応した法的諸規制—EU競争法における選択的流通契約の取り扱いを中心として—」高橋岩和（明治大学名誉教授）
- ③ 「インドにおける流通市場変化と法的諸規制—事例（再販売価格維持、制裁金算定の基礎）、リーニエンシー規制改正—」大河内亮（アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士パートナー）
- ④ 「米国における流通市場変化と法的諸規制—プラットフォーマーに対する反

トラスト法規制—」大久保直樹（学習院大学教授）

- ⑤ 「中国における流通市場変化と法的諸規制—独占禁止法による規制を中心に—」川島富士雄（神戸大学大学院教授）

5. 世界経済評論

(1) 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発売しました。

・696号（2018年5-6月）4月15日

「2030年のグローバル経済と経営：第4次産業革命の衝撃」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyoun@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

(2) 世界経済評論評議会

5月22日に第3回評議会を開催しました。評議会では発行済の内容ばかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提

起をしていただきました。

(鰐淵美恵子、小枝至両氏が辞任されました。)

(3) 世界経済評論編集企画委員会

4月13日、第9回世界経済評論編集企画委員会を開催。2018年10月、12月刊の特集テーマについて検討しました。

(4) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員を次の方(14名)に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橘川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、松下満雄(敬称略)

(5) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に4~6名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。平成29年度のアクセス数は前年同期比35%増の13万5,565件でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

「世界経済IMPACT」および「世界経済IMPACT+」のサイトは次のとおりで

す。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

6. ホームページ

6-1 フラッシュ欄

- ・No.367「マクロン改革「強いフランス」「欧州の再生」の先行きー労働法改正・緊縮財政に反発、離れる民心ー」(田中友義、4月2日)
- ・No.368「米国のTPP復帰が許容される条件とその最大の受益国はどこか〜カナダはなぜ最終的にTPP11の合意を受け入れたのか〜」(高橋俊樹、4月6日)
- ・No.369「「未来の中国」をけん制する米国〜米国の対中輸入追加関税品目リスト〜」(大木博巳、4月12日)
- ・No.370「第四次メルケル政権の成立とその課題」(新井俊三、4月20日)

6-2 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

7. 所外活動など

7-1 講師派遣等

2018年4月以降の講師等派遣は次の

とおりです。

- ・4～7月 東洋大学経済学部「経済特講（英語による国際経済）」高橋俊樹
- ・4～7月 中央大学経済学部講義「地域経済統合論」大木博巳
- ・4月10日 日本インテリジェンス協会27周年記念シンポジウム「一带一路の現状と将来」江原規由
- ・4月18日 一带一路日本研究センター設立記念シンポジウム講演「改革開放の国際化としての一带一路とその展望」江原規由
- ・5月14日、15日 中国上海社会科学院フォーラム基調講演と分界での講演「改革開放40周年と一带一路、一带一路における日中協力の展望」江原規由
- ・5月14日、18日 人事院平成30年度初任行政研修 講義と討議指導「保護主義の台頭と日本のFTA戦略」高橋俊樹

7-2 寄稿等

2018年4月以降に寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・構想から実務の時代へ、「一带一路」とビジネスチャンス（日中経協ジャーナル5月号）江原規由
- ・第13期全人代の意義と世界（人民中国5月号）江原規由
- ・米国（ARCレポートー経済・貿易・

産業報告2018/2019 ARC国別情勢研究会）高橋俊樹

- ・NAFTAの大きい「関税効果」と「新ルールのインパクト」（世界経済評論2018年9・10月号）高橋俊樹

7-3 取材

- ・4月7日 週刊ダイヤモンド「覇権を争う米中貿易戦争終わりは見えず」大木博巳
- ・4月8日 中国人民網「改革開放への評価について」江原規由
- ・4月10日 中国法制日報「ボアオアジアフォーラムでの習近平基調講演に対するコメント」江原規由
- ・4月11日 人民日報「ボアオアジアフォーラムに対する見方・感想」江原規由
- ・4月12日 NHK「安倍・トランプ会談において、日米FTA関連で何を要求されるか」高橋俊樹
- ・4月14日 中国人民網「ボアオアジアフォーラムと海南省経済特区設立30周年の意義」江原規由
- ・4月22日 人民日報「中国インターネット安全・情報化工作会議における習近平国家主席発言へのコメント」江原規由

（事務局：大木博巳、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）